

プラスチック製品製造業における 「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究

【 調査研究概要 】

分野：職業能力開発の実践に必要な調査研究

担当室名：高度訓練開発室

1. はじめに

平成 27 年 10 月 1 日改正の「高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業訓練サービスガイドライン」第 4 章組織マネジメント 4.9 ナレッジ・マネジメント（国家的資産の蓄積と継承）にあるように職業能力開発体系モデルデータ（職業能力の体系及び職業訓練の体系）は国家的資産として蓄積し、これらを適切に継承し、充実を図ることとなっている。見直し整備としては、昨年度の「自動車部分品・附属品製造業」の職業能力の体系の整備に続き、今年度はプラスチック製品製造業の職業能力の体系を整備（職業能力の体系の整備等に関する調査研究）したので、その報告をする。

ここでは、平成 14 年度版の当該体系に係る見直し整備の実施体制（スケジュール含む）及びその成果物（業務の流れ図、職務構成表等）を報告する。これらの職業能力の見直し整備が職業訓練コースに関するカリキュラムや指導ノウハウ、教材、評価シート、及びキャリアコンサルティングの相談ノウハウ、相談ツール・事例等に役立てば幸いである。

2. 実施体制等、スケジュール

現有の職業能力開発体系 97 業種中の今年度見直し整備対象業種は、以下の理由により選定され実施した。

- ・過去 5 年間の当該体系データのダウンロード数が平均 300 件以上と整備後も活用が見込まれること。
- ・平成 14 年度更新整備した業種であり、職務・仕事が変化し可能性が大きいこと。

この職業能力の体系の見直しの実施体制は、①前回同様、全日本プラスチック製品工業連合会の協力を得て、外部委員会の設置、②当機構のプラスチック分野を専門とする職業訓練指導員の作業部会設置、③同団体傘下企業をはじめとした関連企業のヒアリング訪問（事務局及び作業部会委員で実施）等を核として見直し整備を展開した。スケジュール概要としては、4 月～6 月に、団体協力依頼を通して業界動向に係る情報収集、業務の流れ図、職務構成、職務分析表の原案作成、外部委員（3 名）・作業部会委員（4 名）の委嘱手続き等を行い、7 月～12 月に委員会、作業部会をそれぞれ年 4 回、年 3 回開催し、見直し整備を行い、作業部会 3 回開催中には委員会との合同会議（1 日）を開催し外部委員との意見交換

を通して見直しを進めている。最終的な職務分析表等の精査は、12 月開催の外部委員会（第 4 回目）で行った。併せて、両委員会の開催期間中に関東・東海・近畿、中国・九州ブロックの 10 企業にヒアリング訪問を行い、結果を委員会・作業部会に反映させている。1 月以降、業務の流れ図、職務構成・分析表の修正や報告書（資料シリーズ）の発行に向けて進行中である。

3. 職業能力の体系の見直し整備について

頭に記載した当該サービスガイドラインの位置づけもある中、本来、当職業能力開発体系は、職業能力開発促進法の第一章総則第三条（職業能力開発促進の基本理念）に基づき、労働者、中小企業等における人材育成に資するためのものである。事業主団体等との連携・協力のもと、各業界における職務遂行に必要な職業能力を体系的に整備し、各企業の職務、仕事、作業の明確化するための業界のモデル体系（職業能力の体系）を通して、課題別・職能別・目標別の企業の独自研修の企画・実施を図り、引いては業界全体、我が国全体の人材育成につながるものである。その研修の企画・実施に向け相談支援することも当機構施設の存在理由の重要な一つでもあり、全国施設に向けた職業能力開発プロデュースガイドも職業能力開発体系を活用した事業主支援の在り方を示したものとなっている。

3-1 今回の整備対象の業界の特徴

平成 14 年度の整備から約 17 年が経過している中、プラスチック製品製造業における材料、加熱、成形、冷却、2 次加工等の各工程の技術自体、大きな変化はないが、業界を取り巻く産業テクノロジーの発展自体（成形 C A E 技術の進展、成形機の性能向上等）には著しいものがある。また、過去 10 年間の業界全体の出荷額を見ても 10～12 兆円の右肩上がりの傾向であり、短期的には堅調な成長が見込める。ただ、長期的には原材料である石油価格の高騰やマイクロプラスチック問題によるプラスチック離れなど不安要素も多々ある状況である。

その他、主な特徴は以下のとおりである。

- ・50 人以下の事業所数割合が 8 割強

- ・4人～199人規模の従業者数割合が8割弱
- ・50人～199人規模の出荷額割合が5割
(4人～49人規模の出荷額を含めると8割弱)
- ・日本標準産業分類上での工業用プラスチック製品製造の事業所割合が4割弱

当該業界の特徴を踏まえ、従業者規模50人程度の事業所を中心にヒアリング、当該体系の整備を行った。また、成形法は射出成形、ブロー成形に焦点を当て、以下の基本方針で見直しを行うこととし、その成果を3.2及び3.3に記載する。

- ・平成14年度版データを踏まえた見直し整備を行う。
- ・具体的な整備内容は、「職業能力の体系」の整備に関するマニュアルに従う。
- ・業務の流れ図、職務構成表、職務分析表の順に見直し、職業能力の体系(様式1～4)を作成する。
- ・最終的に仕事のレベル表記は、「2～」と表現し、区分及び個人の能力レベルを組み合わせた表現とする。

3-2 業務の流れ図

整備対象業種は、中分類(日本標準産業分類)という業種の幅、マイクロプラスチック問題等の環境問題、企業規模に関係しないよう、業界全体の汎用性を意識した結果となった。(図1参照)

業務全体に関係する「生産管理」、「品質管理」、そして「技術」と「製造」の4部門に分け、上から下への業務の流れの中、「技術」と「製造」の相互関連も踏まえた流れ図となった。

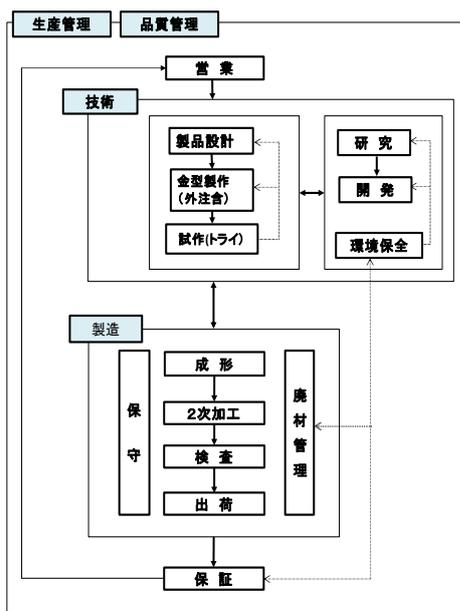


図1 業務の流れ図

3-3 職務構成表、職務分析表

平成14年度版の当該体系データを基に、3-1で

述べたマニュアルを踏まえ、両部会で検討した職務構成表(部門-職務)及び職務分析表(部門-職務-仕事-作業-必要な職業能力)を作成した。

表1に職務構成表(令和元年度版と平成14年度版)で見直し変更点等がわかるよう示した。

職務分析表は、データ量が多く、ここでの記載は割愛する。

表1 職務構成表

(新) 令和元年度版		(旧) 平成14年度版	
部門	職務	部門1	部門2 職務名
経営	経営	経営企画	経営管理業務
監査	監査		経営管理
事務管理	総務		経営戦略
	情報システム		庶務管理
	法務		法務管理
	人事		人事・労務管理
	労務		情報システム管理
	経理		財務・税務会計
営業	営業管理		原価計算
	営業活動		管理会計
	技術営業		営業管理
			営業活動
生産管理	作業環境管理	生産管理	資材管理
	外部環境管理		購買管理
	資材調達管理		外注管理
	工程管理		生産管理
	設備・機器管理		在庫物流管理
品質	品質保証・品質管理		工程管理
技術(開発・生産)	研究・開発		設備管理(産精・工場管理)
	製品設計	品質管理	品質保証
	金型技術		品質データ
	試作技術(トライ)		外注指導
	生産技術		検査
	見積		出荷検査
製造	成形		工程内検査(測定検査)
	二次加工	技術	技術
	検査		製品設計
	出荷		技術管理
	保守		見積
			開発(製品・技術)
		製造	成形
			射出成形・ブロー成形
			金型
			金型設計
			金型製作
			保守管理
			保守管理

職務構成・分析表を整備する上で、経営～品質管理までは、過去整備した製造業全般の汎用データを交えて追加・修正を行った。技術(開発・生産)と製造は、平成14年度版を踏まえて業務の流れに沿って職務、仕事、作業を再度見直し、検討・整理した。なお、業界に関連する法令・規制改正等に伴う追加・修正やプラスチック製品製造の成形業に必要な仕事・作業等を核として見直したことが今回のポイントとなった。

4. まとめ

令和元年度は、17年ぶりにプラスチック製品製造業を見直した。その中で、将来的な職業能力開発体系の更新計画の策定や現97業種の内容の検討・修正、更に体系データの新規・更新に関する整備方法など、多くの課題も明確となっている。次年度以降も、整備対象業種を決定した上で、これらの課題にも取り組みながら、当該体系の見直しを進めていくこととなる。

参考文献

- [1] 平成30(2018)年工業統計表「産業別統計表」(経済産業省、令和元年(2019年)8月9日公表、令和2年(2020年)1月15日訂正)
- [2] 職業大基盤整備センター 調査研究資料シリーズ 他
- [3] 日本自動車部品産業の実態 2016年版, 株式会社アイアルシー, 2016年8月7日